

第128回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和2年10~12月期実績・令和3年1~3月期見通し)

1. 調査時点 令和2年12月1日~12月7日
2. 調査対象企業数 171社中回答 171社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300人以下	34	34	100.0
建設業	〃	43	43	100.0
卸売業	従業員 50人以下	8	8	100.0
小売業	〃	55	55	100.0
サービス業	〃	30	30	100.0
合計		171	171	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・DI値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 615）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 171 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和2年10～12月期)の業況判断D. I. は△39.8 と、前期(△38.6、令和2年7～9月期)比1.2ポイント下降した。また、前年(△4.7)比では35.1ポイントの悪化となった。前期(令和2年7～9月期)調査時点での今期(令和2年10～12月期)見通し(△36.8)を3.0ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D. I. は、製造業△45.7(前期△51.3)、建設業△9.4(同△9.3)、卸売業△37.5(同△50.0)、小売業△54.5(同△50.9)、サービス業△50.1(同△40.0)となった。売上額判断D. I. は△21.6と前期(△24.2)比2.6ポイント上昇、収益判断D. I. は△19.3と前期(△23.9)比4.6ポイント上昇した。

来期(令和3年1～3月期)の予想業況判断D. I. は△49.1 と、今期実績比9.3ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業△51.4(今期△45.7)、建設業△23.3(同△9.4)、卸売業△50.0(同△37.5)、小売業△63.6(同△54.5)、サービス業△56.7(同△50.1)と来期を見通している。

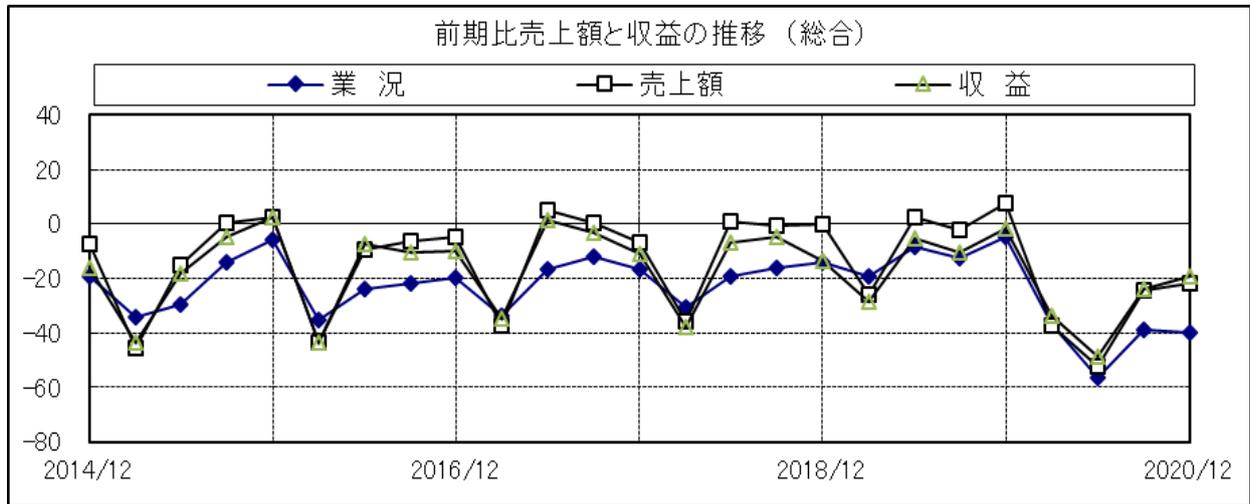
【業種別天気図】

業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2020年 4月～6月	2020年 7月～9月	2020年 10月～12月	2021年 1月～3月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
<p>好調 ← → 低調</p> <p>この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。</p>						

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-56.6	-38.6	-39.8	-49.1
売上額	-52.0	-24.2	-21.6	-49.7
収 益	-48.5	-23.9	-19.3	-42.9

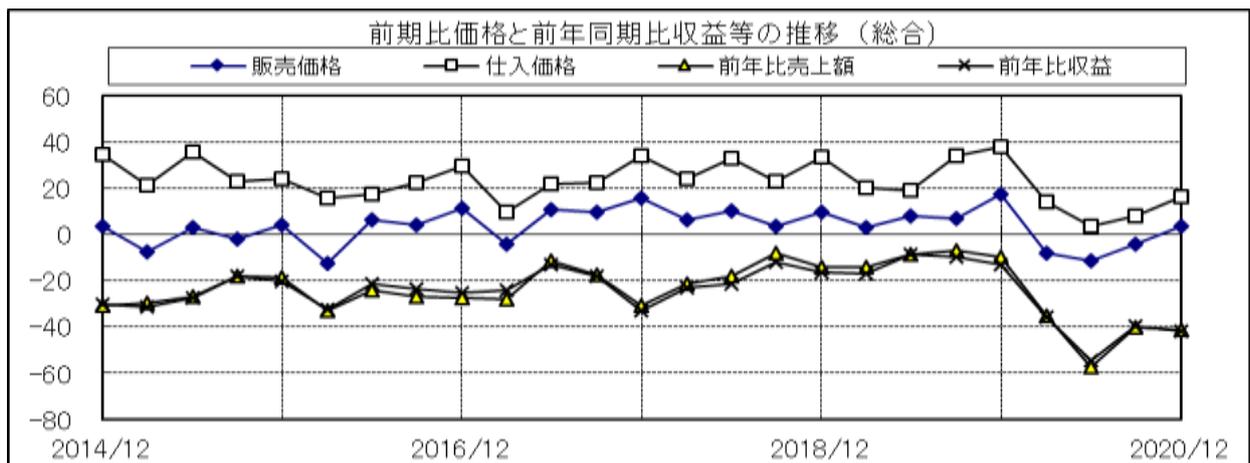
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 39.8$ で、前期比 1.2 ポイント下降した。地区別の D. I. は、高い順に、静内が最も高く、次に浦河、様似、広尾、三石と続き、えりもが最も低い水準となった。前年 ($\Delta 4.7$) 比では 35.1 ポイント下降した。売上額判断 D. I. は $\Delta 21.6$ で前期比 2.6 ポイント上昇、収益判断 D. I. は $\Delta 19.3$ で前期比 4.6 ポイント上昇した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-11.2	-4.2	3.5	-4.7
仕入価格	3.5	8.1	16.4	3.4

販売価格判断 D. I. は 3.5 で、前期比 7.7 ポイント上昇、前年 (17.5) 比 14.0 ポイント下降した。仕入価格判断 D. I. は 16.4 で、前期比 8.3 ポイント上昇、前年 (37.8) 比 21.4 ポイント下降した。前期比の販売・仕入価格を業種別にみると、製造・小売がともに上昇、サービスがともに下降、建設は販売が下降、仕入は横並び、卸は販売が横並び、仕入は下降している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-11.6	-8.8	0.0	-7.6
人手状況	-15.7	-14.6	-22.8	-14.0

残業時間判断 D. I. は 0.0 と、前期比 8.8 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 22.8$ と、前期比 8.2 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

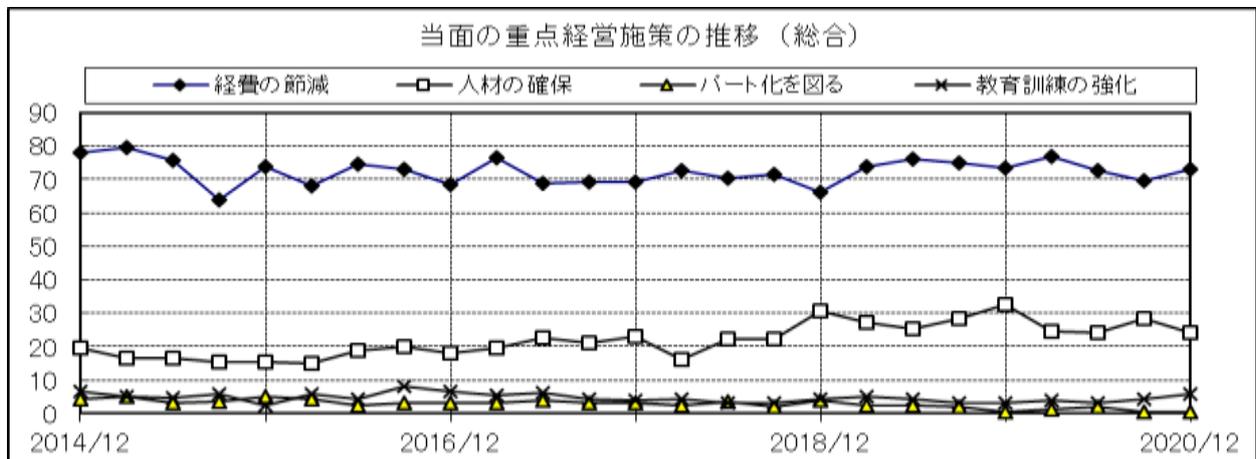
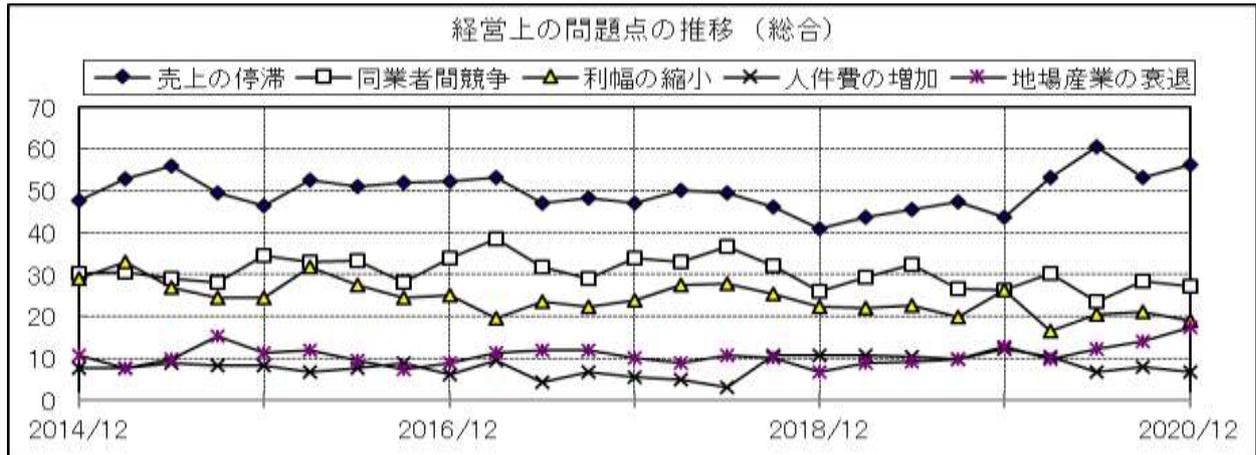
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 7.6$ で、前期($\Delta 8.2$)比0.6ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は12.9で、前期(16.4)比3.5ポイント下降した。設備投資は、前期28社に対し、22社の実施となった。来期の設備投資は、12社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が56.2%で最も多く、次に「同業者競争」が27.2%、「人手不足」21.6%、「利幅縮小」19.1%、「地場産業衰退」17.3%、「人件費増加」6.8%、「天候不順」4.3%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が73.2%で最も多く、次に「人材確保」24.2%、「教育訓練強化」5.7%、「不動産有効活用」1.9%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 49.1$ と、今期比9.3ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 49.7$ と、今期比28.1ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 42.9$ と、今期比23.6ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は $\Delta 4.7$ と、今期比8.2ポイントの下降を見通している。

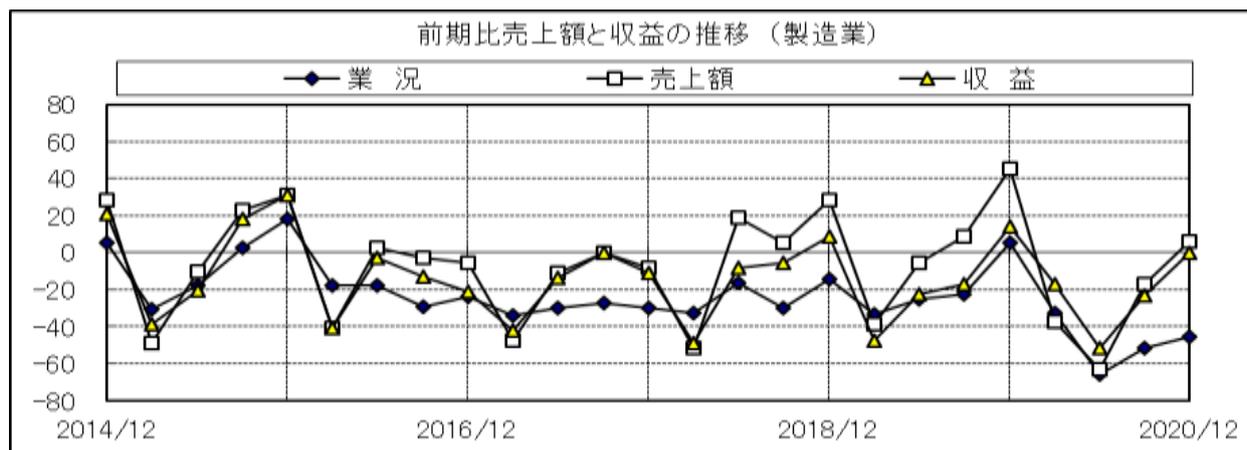
予想仕入価格判断D. I. は3.4と、今期比13.0ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-65.7	-51.3	-45.7	-51.4
売上額	-62.9	-17.1	5.7	-51.4
収 益	-51.5	-22.9	0.0	-35.3

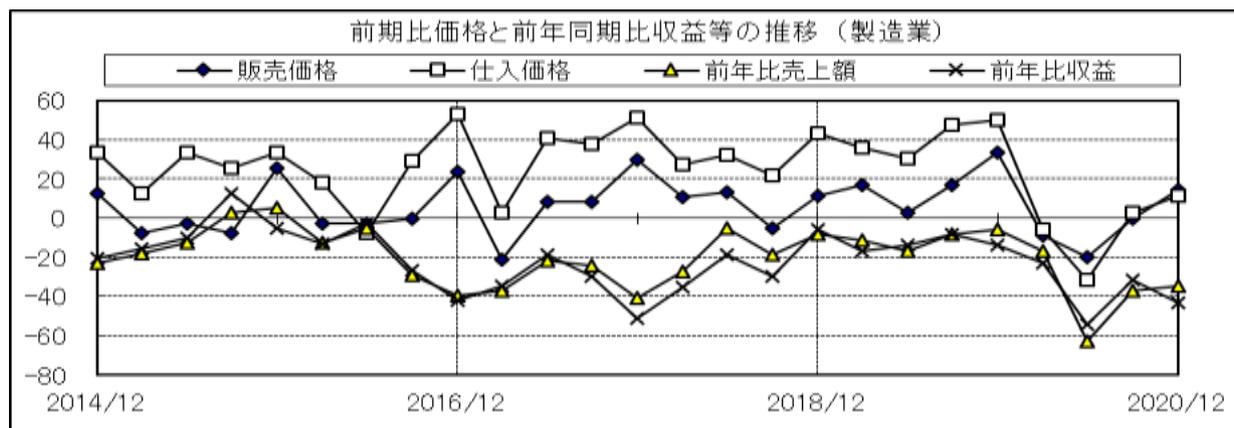
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 45.7$ で前期比 5.6 ポイント上昇した。地区別の D. I. は高い順に、広尾が最も高く、次に三石、同率で浦河、静内、様似が続き、えりもが最も低い水準となった。前年(5.5)比では 51.2 ポイント下降した。売上額判断 D. I. は 5.7 で前期比 22.8 ポイント上昇、収益判断 D. I. は 0.0 で前期比 22.9 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-19.9	0.0	14.3	0.0
仕入価格	-31.5	2.9	11.5	-8.6

販売価格判断 D. I. は 14.3 で、前期比 14.3 ポイント上昇、前年(33.3)比 19.0 ポイントの下降となった。仕入価格判断 D. I. は 11.5 で、前期比 8.6 ポイント上昇、前年(50.0)比 38.5 ポイントの下降となった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-17.1	-3.0	-5.8	-11.4
人手状況	-22.9	-11.4	-20.0	-17.2

残業時間判断 D. I. は $\Delta 5.8$ で、前期比 2.8 ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 20.0$ で前期比 8.6 ポイント下降し、人手不足が強まった。

□ 設備投資の動き

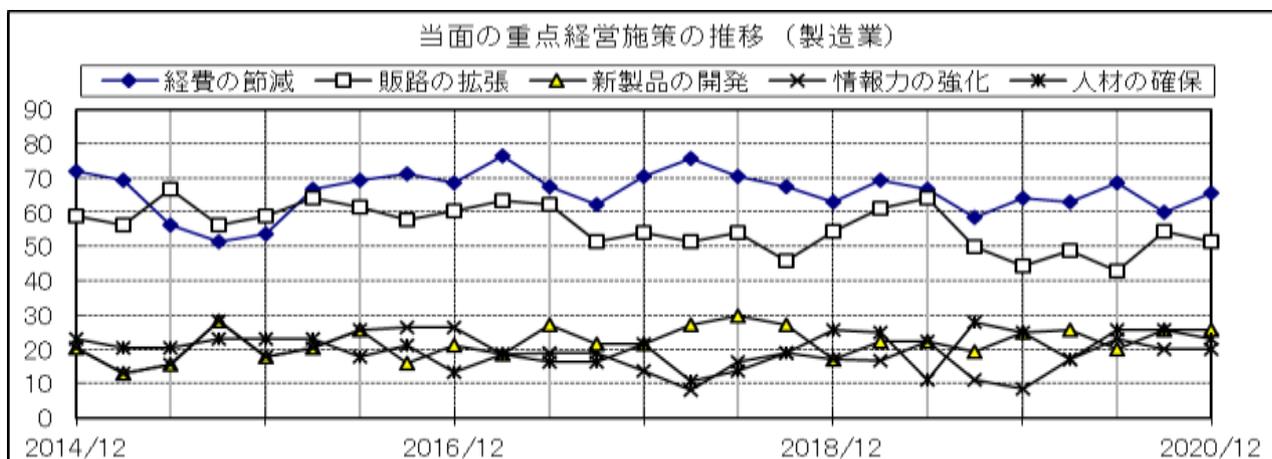
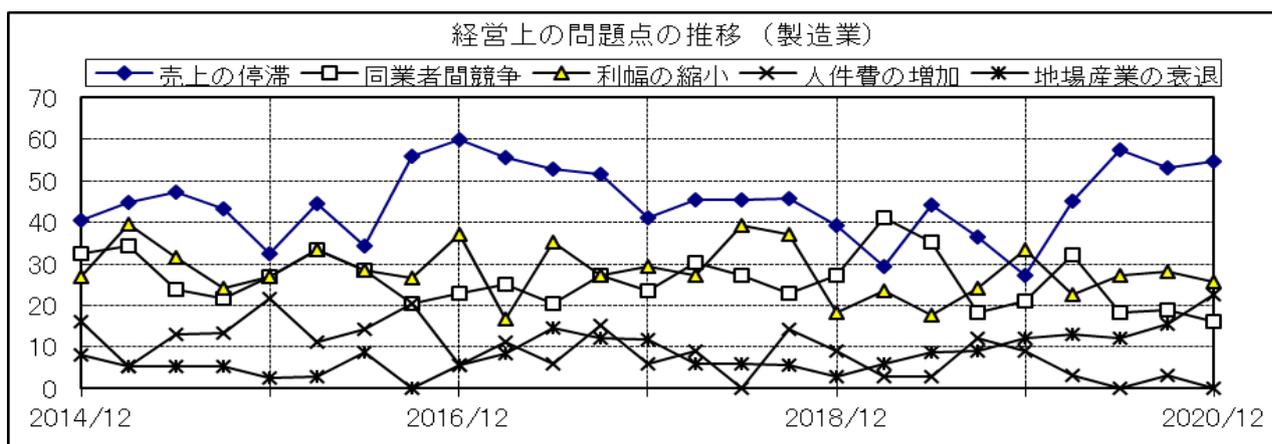
設備投資の充足感を示すD. I. は△5.7で、前期(△11.4)比5.7ポイントの上昇となった。

設備投資実施企業割合は17.1で、前期(25.7)比8.6ポイントの下降となった。設備投資は、前期9社に対し6社の実施となった。来期の設備投資は、3社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が54.8%と最も多く、次に「人手不足」32.3%、「利幅縮小」・「原材料高」が25.8%、「地場産業衰退」22.6%、「工場機械老朽化」19.4%、「大手企業競合」・「同業者競合」16.1%、「値上要請」・「諸経費増加」・「生産能力不足」・「天候不順」が6.5%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が65.7%と最も多く、次に「販路拡大」51.4%、「新製品開発」25.7%、「人材確保」22.9%、「情報力強化」20.0%、「提携先確保」・「機械化促進」が11.4%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△51.4と、今期比5.7ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は△51.4と、今期比57.1ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は△35.3と、今期比35.3ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は0.0と、今期比14.3ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は△8.6と、今期比20.1ポイントの下降を見通している。